

# 第 18 期 貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<u>71,723,654</u>	<b>流 動 負 債</b>	<u>49,180,281</u>
現金及び預金	449,518	支払手形	282,681
割賦債権	18,649,195	買掛金	1,297,000
リース債権	3,717,385	短期借入金	23,519,697
リース投資資産	19,681,128	一年内返済予定長期借入金	14,781,713
営業貸付金	23,360,360	コマーシャルペーパー	6,000,000
買入債権	3,697,184	リース債務	180,784
貸料等未収入金	372,622	未払費用	176,072
前払費用	67,415	未払法人税等	651,500
未収収益	1,025,783	未払消費税	112,001
未収入金	868,833	諸預り金	1,313,550
前渡金	34,125	預り保証金	14,605
繰延税金資産	136,310	貸料等前受金	159,342
その他	12,252	前受収益	1,142
貸倒引当金	△ 348,461	割賦未実現利益	630,805
		賞与引当金	59,385
<b>固 定 資 産</b>	<u>8,250,224</u>	<b>固 定 負 債</b>	<u>23,158,439</u>
有形固定資産	6,763,032	長期借入金	21,646,372
貸貸資産	6,733,734	リース債務	179,128
社用資産	29,297	預り保証金	1,256,082
建物	13,867	退職給付引当金	49,764
器具備品	15,429	役員退職慰労引当金	6,842
		資産除去債務	14,444
		その他の固定負債	5,804
無形固定資産	1,674	<b>負 債 合 計</b>	<b>72,338,720</b>
ソフトウェア	1,674	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資その他の資産	1,485,517	<b>株 主 資 本</b>	<u>7,641,641</u>
投資有価証券	97,441	資本金	2,500,000
関係会社株式	3,116	資本剰余金	1,419,856
差入保証金	194,231	資本準備金	1,419,856
固定化営業債権	736,608	利益剰余金	3,721,785
繰延税金資産	661,156	利益準備金	82,000
その他	9,811	その他利益剰余金	3,639,785
貸倒引当金	△ 216,848	別途積立金	2,900,000
		繰越利益剰余金	739,785
		評価・換算差額等	△ 6,482
		その他有価証券評価差額金	△ 3,581
		繰延ヘッジ損益	△ 2,901
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,635,158</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>79,973,879</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>79,973,879</b>

# 第 18 期 損 益 計 算 書

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高 リース売上高 割賦売上高 ファイナンス収益 その他の売上高	14,192,833 12,442,853 683,578 156,960	27,476,226
売上原価 リース原価 割賦原価 資金原価 その他の売上原価	12,282,648 11,756,071 646,341 139,278	24,824,341
売上総利益 販売費及び一般管理費	2,651,884 1,445,362	1,206,522
営業利益 営業外収益 受取利息及び配当金 その他の営業外収益	50 25,300	25,350
営業外費用 その他の営業外費用	22	22
経常利益 特別利益 退職給付引当金戻入益	1,231,850 17,512	17,512
特別損失 固定資産除却損 資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額 その他	36,193 9,174 1,300	46,667
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1,202,694 818,008 △ 288,236	529,771
当期純利益		672,923

## 個 別 注 記 表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの・・移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

賃貸資産・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・・・・・・・・15年 ～ 23年

器具備品・・・・・・・・4年 ～ 10年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・定額法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準  
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準  
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準  
割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。
- (4) 買入債権に係る収益計上基準  
買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計額との差額を定額法による償却原価法によりファイナンス収益に計上する方法によっております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップにつき特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### (ヘッジ手段とヘッジ対象)

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び金利スワップ取引並びに通貨スワップ取引  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権及び借入金

##### (ヘッジ方針)

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の市場変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。また、社内規定である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づき金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクのヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<重要な会計方針の変更>

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は846千円、税引前当期純利益は10,021千円それぞれ減少しております。

<追加情報>

東日本大震災により被災地域にある取引先等への被害が想定されることから、震災後に実施した状況調査により明らかになった情報に基づき、震災に関連して生じると見込まれる損失額を見積り、貸倒引当金として193,532千円を繰入れております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	2,599,861千円
建 物	23,544千円
器具備品	67,037千円

2. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権	797,170千円
(破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権を固定化営業債権としております。)	

3. 保証債務

営業上の保証債務	805,437千円
----------	-----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	21,744,003千円
短期金銭債務	94,000千円
長期金銭債務	48,390千円

5. 営業債権に係る預り手形

リース料債権	1,984,456千円
割 賦 債 権	2,802,302千円
その他営業債権	1,408千円

<損益計算書に関する注記>

1. 金融費用は資金原価の中に含まれております。

2. 関係会社との取引高

営業取引（売上高）	3,941,186 千円
営業取引（売上原価）	3,520,316 千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	315,501 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	25,910	-	-	25,910

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	62,184 千円	2,400 円	平成22年3月31日	平成22年6月18日

<リース取引に関する注記>

1. リース債権及びリース投資資産の内訳

	(リース債権)	(リース投資資産)
リース料債権部分	4,056,896 千円	20,154,008 千円
見積残存価額部分	—	3,408,542 千円
受取利息相当額	△339,510 千円	△3,881,422 千円
計	3,717,385 千円	19,681,128 千円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	(リース債権)	(リース投資資産)
1年以内	1,317,059 千円	6,915,612 千円
1年超2年以内	869,003 千円	4,705,784 千円
2年超3年以内	626,274 千円	3,264,204 千円
3年超4年以内	266,552 千円	2,354,859 千円
4年超5年以内	188,319 千円	1,308,535 千円
5年超	789,686 千円	1,605,013 千円
計	4,056,896 千円	20,154,008 千円

3. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の金額

1年以内	970,286千円
1年超	4,407,209千円
計	5,377,496千円

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額を会計基準等適用初年度のリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が225,345千円増加しております。

<税効果会計に関する注記>

(繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳)

(単位：千円)

(繰延税金資産)

貸倒引当金	373,507
減価償却超過額	294,774
未払事業税	50,781
退職給付引当金	23,033
賞与引当金	24,163
未払費用	22,781
ゴルフ会員権	18,615
資産除去債務	5,877
リース取引及び割賦取引に係る申告調整額(注)	5,586
未払法定福利費	2,942
その他有価証券評価差額金	2,456
その他	3,335
繰延税金資産小計	827,855
評価性引当額	△25,552
繰延税金資産合計	802,302

(繰延税金負債)

資産除去債務(有形固定資産)	△1,799
その他	△3,036
繰延税金負債合計	△4,836

繰延税金資産の純額 797,466

(注) 会計上は、「<重要な会計方針に係る事項に関する注記> 4.(1)、(3)」に基づく処理をしておりますが、税務上は売買処理していることによるものであります。

## <金融商品に関する注記>

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社はリース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して借入による間接金融の資金調達を行っております。

金融商品に係る信用リスク、市場リスクについては管理諸規程に従ってリスクの低減を図りながら資産・負債の総合的管理を実施し、デリバティブによるヘッジ取引を行っております。なお、デリバティブ取引については市場リスクをヘッジする目的で利用しており、管理諸規程に従い内部牽制を保ちつつ、取引の実行・管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(注2 参照)

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	449,518	449,518	—
(2) 割賦債権	18,649,195		
割賦未実現利益	△630,805		
貸倒引当金(※1)	△100,649		
差引	17,917,740	18,079,619	161,878
(3) リース債権	3,717,385		
貸倒引当金(※1)	△20,062		
差引	3,697,323	4,273,936	576,613
(4) リース投資資産	19,681,128		
貸倒引当金(※1)	△106,219		
差引	19,574,909	21,078,216	1,503,307
(5) 営業貸付金	23,360,360		
貸倒引当金(※1)	△56,064		
差引	23,304,295	24,045,211	740,916
(6) 買入債権	3,697,184		
貸倒引当金(※1)	△8,873		
差引	3,688,311	3,723,308	34,996
(7) 未収収益	1,025,783	1,025,783	—
(8) 未収入金	868,833	868,833	—
資産計	70,526,714	73,544,427	3,017,712
(9) 買掛金	1,297,000	1,297,000	—
(10) 短期借入金	23,519,697	23,519,697	—
(11) コマーシャルペーパー	6,000,000	6,000,000	—
(12) 諸預り金	1,313,550	1,313,550	—
(13) 長期借入金	36,428,085	36,560,608	132,522
(14) 預り保証金	1,270,688	1,160,345	△110,343
負債計	69,829,022	69,851,201	22,179
(15) デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(4,892)	(4,892)	—
デリバティブ取引計	(4,892)	(4,892)	—

- (※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権, (3) リース債権, (4) リース投資資産, (5) 営業貸付金, (6) 買入債権

時価については将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引算出しております。

(7) 未収収益, (8) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(9) 買掛金, (10) 短期借入金, (11) コマーシャルペーパー, (12) 諸預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金, (14) 預り保証金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引については取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)

市場価格のない株式(投資有価証券97,441千円、関係会社株式3,116千円)については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三井住友ファイナンス&リース㈱	被所有 直接 55%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (※1)	13,200,000	短期借入金	—
その他の 関係会社	丸 紅 (株)	被所有 直接 45%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (※1)	225,449	営業貸付金	15,321,558
			建設機器等 の割賦取引	割賦取引 (※2)	573,514	割賦債権	2,144,817
			備品等 のリース取引	リース取引 (※3)	159,173	リース投資資産	1,279,010
		リース債権	29,838				

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 資金の借入、貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の提供及び受入はしておりません。

(※2) 割賦取引については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の受入はしておりません。

(※3) リース取引については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の受入はしておりません。

2. 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	BAMBOO BRIDGE (PANAMA) S. A	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (※1)	—	営業貸付金	1,325,082

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の受入はしておりません。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	なし	資金の借入	資金の借入(※1)	10,309,557	短期借入金	90,506
						一年内返済予定長期借入金	111,272
						長期借入金	5,546,522
その他の関係会社の子会社	丸紅メイト㈱	なし	備品等のリース取引	リース取引(※2)	622,754	リース投資資産	395,223
						リース債権	838,449

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の提供はしていません。

(※2) リース取引については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の受入はしていません。

#### < 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額 294,679円99銭 (銭未満四捨五入)  
 1株当たり当期純利益 25,971円58銭 (銭未満四捨五入)

#### < その他の注記 >

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。